4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般入札に参加を希望する者は、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任から当該書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　入札者に対する指示書のとおり。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takekazu Kaneko, Chief Operating Officer of Central Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Leasing place : According to the bid specifications
⑷　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender shall :
①　Not come under Article 11 of the Central Nippon Expressway Company Limited's regulation concerning the contract procedures
②　Have the evidence that they have ever supplied／leased the equal or greater amount than the amount mentioned in the specifications.
⑸　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. January 15, 2011 (4 : 00 P.M. January 15, 2011 for tenders submitted by mail)
⑹　Contact point for the notice : Procurement Team, Procurement／Contract Department, Central Nippon Expressway Company Limited, 2―18―19 Nishiki Naka-ku, Nagoya-shi 460―0003, Japan. Phone 052―222―1576

入札公告の訂正

平成23年2月4日
支出負担行為担当官
中国地方整備局長　福田　　功
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
1　掲載日
平成23年1月14日（号外政府調達第8号36ページ～37ページ）
2　訂正内容
5⑺「Time-limit for tender : 17 : 00　7 March, 2010」を「Time-limit for tender : 17 : 00 7 March, 2011」に変更します。

入札公告の変更

平成23年2月4日
国立大学法人京都大学長　松本　　紘
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　26
○第52号
1　掲載日　平成23年1月6日
2　変更内容
53ページ2段目、入札公告第52号、1の⑹中、「上記1⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。」を「上記1⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付するものとし、次のとおりとする。ＡＣ落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。Ｂ入札金額は、1月当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。」に変更する。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年2月4日
首都高速道路株式会社
代表取締役社長　橋本圭一郎
◎調達機関番号　420　◎所在地番号　13
1　工事概要等
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　新横浜換気所工事
⑶　工事場所　神奈川県横浜市港北区北新横浜二丁目
⑷　工事内容
①　換気所地下躯体工　約22,000㎥
②　掘削工　約53,500㎥
③　セグメント撤去工　約600ｔ
④　仮設工　一式
⑸　工期　契約締結日の翌日から1170日間
⑹　その他
①　本工事は、競争参加資格確認申請により資格が確認された競争参加希望者のうち、技術提案書及び工事費内訳書の提出を行った者（以下「技術提案者」という。）と交渉を行い、それらの内容を総合的に評価して2次審査を受ける技術提案者を選定し、次に詳細工事費内訳書を受付け、交渉を行った後、価格と価格以外の要素を総合評価して落札者を決定する総合評価方式を併用した技術提案価格交渉方式（複数者交渉タイプ）の対象工事である。
②　技術提案の範囲は、工事目的物（構造種別、主要部材の形状寸法・材質等）の変更を伴わない範囲とする。
2　競争参加資格
⑴　首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成17年準則第18号）第8条の規定に該当しない者であること。
⑵　首都高速道路株式会社における土木工事に係る一般競争参加資格の認定（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、首都高速道路株式会社における土木工事に係る一般競争参加資格の再認定）を受け、当該認定（再認定）の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上である単体又は2者で構成された共同企業体であること。
⑶　平成12年度以降に、以下に掲げる工事の実績（元請に限る。）があること。なお、共同企業体の構成員（代表者を含む。以下同じ。）としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。
①　単体又は共同企業体の代表者となる構成員については、以下に掲げる2種の要件を満たす工事を完工した実績を有すること。
ただし、同一工事で各施工実績を有する必要はない。
・場所打ちコンクリートを使用した掘削深度20m以上の開削トンネル工事
・外径7.0m以上の既設セグメントの撤去を伴う開削トンネル工事
②　共同企業体の代表者以外の構成員については、以下に掲げる要件を満たす工事を完工した実績（元請に限る。）を有すること。
・場所打ちコンクリートを使用した開削トンネル工事
⑷　現場代理人及び次に掲げる基準を満たす専任の主任技術者又は専任の監理技術者（以下「配置予定技術者」という。）を契約締結日の翌日までに本工事に配置できること。なお、主任技術者又は監理技術者は、現場着手日の前日までの期間については、必ずしも専任を要しない。現場着手は、平成23年8月1日（月）を予定している。
①　主任技術者については、以下のア～ウのいずれかの要件とエを満たすこと。
ア　建設業法（昭和24年法律第100号）第27条及び建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条の3の規定による技術検定のうち、1級土木施工管理に関する検定種目に合格した者（以下「1級土木施工管理技士」という。）